

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第117期第3四半期) 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(E02299)

第117期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年2月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月8日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 小川 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	経理・経営企画グループ 主計部長 遠山 正英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間	第116期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	85,208	64,305	19,481	20,967	112,666
経常損失（△）（百万円）	△561	△3,746	△3,564	△1,382	△9,326
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△2,525	△3,947	△4,007	△1,578	△9,992
純資産額（百万円）	—	—	48,876	37,167	41,487
総資産額（百万円）	—	—	124,532	114,519	119,702
1株当たり純資産額（円）	—	—	504.84	385.85	429.72
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△27.27	△42.63	△43.27	△17.05	△107.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	37.5	31.2	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△516	3,418	—	—	△1,267
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,264	△3,034	—	—	△5,724
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	670	458	—	—	5,667
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	11,744	15,442	14,720
従業員数（人）	—	—	5,127	4,729	4,964

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,729
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,196
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	12,670	+34.1
アイケアビジネス	7,863	+11.3
ファインテックビジネス	3,507	△31.5
合計	24,041	+11.1

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファインテックビジネス	2,794	△33.0	1,236	△32.9

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ポジショニングビジネス	11,287	+23.3
アイケアビジネス	7,199	+19.8
ファインテックビジネス	2,480	△42.6
合計	20,967	+7.6

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

(財務制限条項の変更)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)における当該借入金残高は120億円でありました。前連結会計年度末時点において、財務制限条項の一部に抵触しましたが、平成21年7月30日に当該金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しており、変更後の財務制限条項では、前連結会計年度末の財政状態において、抵触しない条件となっております。

(2) その他

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した上記「(1)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」を除く事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間（3ヶ月）における経済環境は、米国では景気の悪化は最悪期を脱しつつありますが、欧州では依然として低迷が続いております。一方、中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気は回復基調で推移しております。日本においては、底打ち感がありますものの、世界的な景気の悪化や雇用環境の悪化等を背景とした景気の低迷が続いております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No. 1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当第3四半期会計期間の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、当社の事業分野であるポジショニング、アイケア及びファインテックの各市場において、国内及び欧米を中心とした市況の悪化の影響を受け、厳しい状況で推移し209億6千7百万円となりました。一方で、前年同期において既に世界金融危機を引き金とした急激な景気の減速、円高の進行の影響を非常に強く受けており、これにより売上が大きく低迷していたことから、当第3四半期会計期間の売上高は前年同期と比べると7.6%の増加と改善いたしております。

利益面では、前年同期と比べると、全社的に固定費削減に取り組んでまいりましたが、営業利益は△15億4千6百万円（前年同期と比べ5億5千6百万円の増加）の損失、経常利益は△13億8千2百万円（前年同期と比べ21億8千1百万円の増加）の損失、四半期純利益は△15億7千8百万円（前年同期と比べ24億2千8百万円の増加）の損失となりました。

①事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスでは、中国等の新興国が堅調に推移しましたが、国内及び欧米の市況の低迷の影響を受け、厳しい状況で推移し、売上高は112億8千7百万円となりました。しかし、前年同期においては、円高の進行の影響を非常に強く受けたことにより売上高が大きく低迷していたため、前年同期と比べ23.3%の増加となりました。営業利益は、固定費削減等に積極的に取り組みましたものの、△9億2千9百万円（前年同期と比べ11億5千5百万円の増加）の損失となりました。

アイケアビジネスでは、欧米の市況の低迷の影響を受け、厳しい状況で推移し、売上高は71億9千9百万円となりました。しかし、前年同期においては、円高の進行の影響を非常に強く受けたことにより売上高が大きく低迷していたため、前年同期と比べ19.8%の増加となりました。営業利益は、事業環境の回復遅れ等による物量面での売上高の減少により、△1億8千1百万円（前年同期と比べ△6億7千4百万円の減少）の損失となりました。

ファインテックビジネスでは、前年同期において好調であった中国でのプロジェクト関連製品の落ち込み等を受け、売上高は24億8千万円となり、前年同期と比べ△42.6%の大幅な減少となりました。営業利益は、この売上高の減少により、△4億3千5百万円（前年同期と比べ7千5百万円の増加）の損失となりました。

②所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本の売上高は、特に欧米向けの輸出環境が著しく悪化したこと等により、93億4千7百万円（前年同期比△30.9%減少）となりました。営業利益は、積極的に固定費削減に取り組んだものの、△6億8千2百万円（前年同期と比べ3億7千万円の増加）の損失となりました。

北米の売上高は、米国国内での市況が依然として低迷していること等により、67億4千6百万円となりましたが、前年同期においては円高の進行の影響を非常に強く受けたことにより売上高が大きく低迷していたため、前年同期と比べ42.2%の増加となりました。営業利益は、固定費削減等に取り組みましたが、△8億5千5百万円（前年同期と比べ1億7千万円の増加）の損失となりました。

欧州の売上高は、欧州域内での各国の市況が依然として低迷していること等により、57億9千6百万円となりましたが、前年同期においては円高の進行の影響を非常に強く受けたことにより売上高が大きく低迷していたため、前年同期と比べ38.2%の増加となりました。営業利益は、固定費削減等に積極的に取り組みましたことにより、1千8百万円（前年同期と比べ1億6千4百万円の増加）の利益となりました。

中国の売上高は、前年同期において好調であったプロジェクター関連製品の落ち込みの影響等を受け、22億9千万円（前年同期比△38.7%減少）となりましたが、中国製トータルステーションの売上高の増加による利益の貢献があったこと等により、営業利益は2億6千1百万円（前年同期比19.1%増加）の利益となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、前年同期と比べて、各地域での市況が回復してきたことを受け、16億1千5百万円（前年同期比13.7%増加）となり、営業利益は7百万円（前年同期と比べ3千7百万円の増加）の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純損失や投資有価証券取得の支払い等があったことにより、第2四半期末に比べ、10億9千1百万円減少し、154億4千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動による「資金」の減少は、4億4千7百万円（前年同期は25億3千3百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失15億1千万円から減価償却費18億6千9百万円を調整した収入や、売上債権の減少11億2千万円等による「資金」の増加の一方、たな卸資産の増加19億8百万円等による「資金」の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動による「資金」の減少は、9億5千1百万円（前年同期は22億1千4百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入5億6千2百万円等による「資金」の増加の一方、設備投資5億2千2百万円や、投資有価証券の取得による支出8億7千2百万円等による「資金」の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動による「資金」の増加は、2億3千7百万円（前年同期は3千2百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加8億7千5百万円による「資金」の増加の一方、長期借入金の返済4億1百万円や、配当金の支払い1億8千5百万円等による「資金」の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は25億6千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	92,688,342	92,688,342	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	92,688,342	—	10,297	—	12,787

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 68,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,579,800	925,708	—
単元未満株式	普通株式 40,042	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	92,688,342	—	—
総株主の議決権	—	925,798	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トブコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	68,500	—	68,500	0.07
計	—	68,500	—	68,500	0.07

（注）第3四半期末現在の自己株式数は68,800株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	477	579	613	545	510	505	506	535	531
最低(円)	392	467	509	417	458	409	375	436	457

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
取締役	執行役員、 経理・経営企画グループ 統括	取締役	執行役員、 経理・経営企画グループ 統括兼主計部長	小川 隆之	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,603	15,105
受取手形及び売掛金	※5 26,493	28,499
商品及び製品	13,823	13,010
仕掛品	5,227	4,378
原材料及び貯蔵品	4,371	5,109
その他	7,792	10,840
貸倒引当金	△1,614	△1,813
流動資産合計	71,696	75,130
固定資産		
有形固定資産	※1 15,725	※1 17,667
無形固定資産		
のれん	12,918	14,793
その他	2,312	2,253
無形固定資産合計	15,231	17,047
投資その他の資産	※2 11,866	※2 9,857
固定資産合計	42,823	44,572
資産合計	114,519	119,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 10,231	9,099
短期借入金	21,112	18,620
未払法人税等	504	564
製品保証引当金	683	832
その他	7,133	8,945
流動負債合計	39,666	38,063
固定負債		
長期借入金	28,800	30,985
退職給付引当金	7,338	7,637
役員退職慰労引当金	22	152
その他	1,523	1,376
固定負債合計	37,686	40,151
負債合計	77,352	78,215

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	14,379	18,717
自己株式	△56	△55
株主資本合計	39,332	43,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	2
繰延ヘッジ損益	△7	△58
為替換算調整勘定	△3,716	△3,814
評価・換算差額等合計	△3,595	△3,870
少数株主持分	1,429	1,686
純資産合計	37,167	41,487
負債純資産合計	114,519	119,702

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	85,208	64,305
売上原価	50,343	38,195
売上総利益	34,864	26,110
販売費及び一般管理費	* 33,948	* 29,493
営業利益又は営業損失 (△)	915	△3,383
営業外収益		
受取利息	183	48
受取配当金	157	187
為替差益	—	201
その他	587	496
営業外収益合計	928	933
営業外費用		
支払利息	1,059	1,008
持分法による投資損失	17	13
為替差損	998	—
その他	330	274
営業外費用合計	2,405	1,296
経常損失 (△)	△561	△3,746
特別損失		
投資有価証券評価損	—	57
関係会社清算損	—	318
建物処分損	292	53
特別損失合計	292	429
税金等調整前四半期純損失 (△)	△854	△4,176
法人税、住民税及び事業税	602	△40
法人税等調整額	802	△123
法人税等合計	1,405	△164
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	265	△64
四半期純損失 (△)	△2,525	△3,947

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,481	20,967
売上原価	12,612	12,468
売上総利益	6,869	8,499
販売費及び一般管理費	* 8,973	* 10,046
営業損失(△)	△2,103	△1,546
営業外収益		
受取利息	92	10
受取配当金	18	120
為替差益	—	218
その他	88	120
営業外収益合計	199	469
営業外費用		
支払利息	353	308
持分法による投資損失	28	17
為替差損	1,118	—
その他	159	△21
営業外費用合計	1,659	305
経常損失(△)	△3,564	△1,382
特別損失		
投資有価証券評価損	—	57
関係会社清算損	—	16
建物処分損	—	53
特別損失合計	—	128
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,564	△1,510
法人税、住民税及び事業税	△587	△253
法人税等調整額	941	259
法人税等合計	354	6
少数株主利益	89	62
四半期純損失(△)	△4,007	△1,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△854	△4,176
減価償却費	4,375	4,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△210
受取利息及び受取配当金	△333	△235
支払利息	1,058	1,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△351	△298
売上債権の増減額 (△は増加)	6,574	1,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,030	△1,305
未収入金の増減額 (△は増加)	△350	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,148	1,217
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,148	△1,154
その他	△572	1,647
小計	2,140	2,734
利息及び配当金の受取額	341	282
利息の支払額	△978	△858
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,020	1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△516	3,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△61
定期預金の払戻による収入	224	286
有形固定資産の取得による支出	△2,265	△1,676
有形固定資産の売却による収入	106	679
無形固定資産の取得による支出	△130	△575
投資有価証券の取得による支出	△101	△1,440
投資有価証券の売却による収入	255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△701	—
子会社株式の追加取得による支出	△1,037	△121
長期貸付けによる支出	△521	△72
長期貸付金の回収による収入	86	27
その他	△79	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,264	△3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,343	1,755
長期借入れによる収入	22,100	—
長期借入金の返済による支出	△648	△687
少数株主からの払込みによる収入	38	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△201
配当金の支払額	△1,202	△372
その他	△71	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	670	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△437	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,548	722
現金及び現金同等物の期首残高	16,293	14,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,744	※ 15,442

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Sokkia spol. S.R.O. は、保有していた全ての株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外致しました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、TOPCON 3D Inspection Laboratories Inc. は、新規設立に伴い、連結子会社と致しました。また、当第3四半期連結会計期間より、ANKA Systems, Inc. は、当社の米国子会社Topcon Medical Systems, Inc. に合併したことに伴い、連結子会社から除外致しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>53社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用の関連会社</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の異動</p> <p>第1四半期連結会計期間より、DESTURA s.r.l. は、株式を取得したことに伴い、持分法適用の関連会社と致しました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、GEOTOP s.r.l. は、株式を取得したことに伴い、持分法適用の関連会社と致しました。</p> <p>(2) 異動後の持分法適用の関連会社数</p> <p>7社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目において、より実状に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>これによる影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響も、軽微であります。</p>

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打ち切り支給することを決議致しました。</p> <p>これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の未払額59百万円を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>※1. 減価償却累計額 43,031百万円</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 848百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: right;">5 (US\$59千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)における当該借入金残高は12,000百万円でありました。前連結会計年度末時点において、財務制限条項の一部に抵触しましたが、平成21年7月30日に当該金融機関との間で当該財務制限条項の変更を合意しており、変更後の財務制限条項では、前連結会計年度末の財政状態において、抵触しない条件となっております。</p> <p>※5. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、当社は、満期日に決済があったものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 112百万円 支払手形 310百万円</p>	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	5 (US\$59千)	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	1	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		10	<p>※1. 減価償却累計額 42,156百万円</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 863百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>譲渡した金融債権に係る債務者</td> <td>譲渡した金融債権の債務</td> <td style="text-align: right;">10 (US\$101千)</td> </tr> <tr> <td>譲渡したリース契約に係るリース債務者</td> <td>譲渡したリース契約のリース債務</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の従業員</td> <td>住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 財務制限条項</p> <p>当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。</p> <p>5. _____</p>	社名	内容	金額(百万円)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	10 (US\$101千)	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	6	連結子会社の従業員	住宅ローン	3	計		20
社名	内容	金額(百万円)																													
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	5 (US\$59千)																													
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	1																													
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																													
計		10																													
社名	内容	金額(百万円)																													
譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	10 (US\$101千)																													
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	6																													
連結子会社の従業員	住宅ローン	3																													
計		20																													

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当10,038百万円、退職給付引当金繰入額554百万円であります。</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当9,553百万円、退職給付引当金繰入額565百万円であります。</p>
前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当2,664百万円、退職給付引当金繰入額187百万円であります。</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、従業員給料手当3,181百万円、退職給付引当金繰入額201百万円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
12,000	15,603
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△255	△160
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
11,744	15,442

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 92,688千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 68千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	185	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	185	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,155	6,008	4,318	19,481	—	19,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,155	6,008	4,318	19,481	—	19,481
営業利益又は 営業損失 (△)	△2,085	492	△510	△2,103	—	△2,103

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,287	7,199	2,480	20,967	—	20,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,287	7,199	2,480	20,967	—	20,967
営業損失 (△)	△929	△181	△435	△1,546	—	△1,546

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,345	24,493	16,368	85,208	—	85,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,345	24,493	16,368	85,208	—	85,208
営業利益又は 営業損失(△)	△886	2,295	△492	915	—	915

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,285	22,128	7,891	64,305	—	64,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,285	22,128	7,891	64,305	—	64,305
営業利益又は 営業損失(△)	△2,102	144	△1,425	△3,383	—	△3,383

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) ポジショニングビジネス…測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクター、セオドライト、電子レベル、レベル、ローターティングレーザー、パイプレーザー
- (2) アイケアビジネス……………眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザ光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステム IMAGE net、眼科電子カルテシステム IMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ピノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

- (3) ファインテックビジネス…チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォーム測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったSokkia Corporation及びSokkia B.V.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間は、ポジショニングビジネスで売上高が1,528百万円増加し、営業利益が53百万円減少しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりませんでした。第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ポジショニングビジネスが457百万円、アイケアビジネスが25百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,351	3,682	4,140	2,887	1,418	—	19,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,172	1,061	53	847	1	(8,136)	—
計	13,523	4,743	4,193	3,735	1,420	(8,136)	19,481
営業利益又は 営業損失(△)	△1,052	△1,026	△145	219	△29	(68)	△2,103

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,283	5,315	5,794	2,066	1,507	—	20,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,064	1,431	1	224	107	(4,829)	—
計	9,347	6,746	5,796	2,290	1,615	(4,829)	20,967
営業利益又は 営業損失(△)	△682	△855	18	261	7	(296)	△1,546

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,402	20,027	20,957	10,095	6,724	—	85,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,431	5,414	71	2,902	92	(31,913)	—
計	50,834	25,442	21,028	12,998	6,817	(31,913)	85,208
営業利益又は 営業損失(△)	706	△640	460	773	270	(654)	915

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,913	16,684	16,458	5,541	4,708	—	64,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,387	4,233	6	1,748	180	(19,555)	—
計	34,300	20,917	16,465	7,289	4,888	(19,555)	64,305
営業利益又は 営業損失(△)	△1,634	△1,197	△454	566	△13	(651)	△3,383

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、
イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が12月31日であったSokkia Corporation及びSokkia B.V.は、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、それぞれ決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間は、売上高が北米で642百万円、ヨーロッパで886百万円それぞれ増加し、営業利益が北米で40百万円、ヨーロッパで13百万円それぞれ減少しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、北米が431百万円、アジア・オセアニアが50百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,405	4,190	3,030	1,354	2,659	13,640
II 連結売上高(百万円)						19,481
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	21.5	15.6	6.9	13.7	70.0

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,703	5,799	2,396	2,417	1,971	16,288
II 連結売上高(百万円)						20,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	27.7	11.4	11.5	9.4	77.7

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,932	19,973	10,122	9,779	10,056	63,864
II 連結売上高(百万円)						85,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.4	23.4	11.9	11.5	11.8	75.0

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,245	16,538	6,983	7,745	6,448	48,961
II 連結売上高(百万円)						64,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	25.7	10.9	12.0	10.0	76.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、台湾

(5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	3,916	3,932	△15

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.85円	1株当たり純資産額	429.72円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△27.27円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△42.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△2,525	△3,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△2,525	△3,947
期中平均株式数(千株)	92,621	92,619

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△43.27円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△17.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(百万円)	△4,007	△1,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△4,007	△1,578
期中平均株式数(千株)	92,621	92,619

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………185百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（4）に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告18号）が適用されることとなるため、この基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 達仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。